

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の廃止に伴う自立化支援に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和14年度	担当課室	参事官(調査金融担当)	山崎 善久	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)第80条			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月15日沖縄県) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン(令和4年5月内閣府沖縄担当部局)		
政策	9. 沖縄政策				主要経費	その他の事項経費	
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	沖縄県における酒類製造業は、貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしているが、コロナ禍における酒類提供店の営業自粛や若者のアルコール離れなどの影響により、近年の国内出荷量等が減少傾向にあり、厳しい状況に置かれている。このため、軽減措置が廃止されるまでに自立した経営基盤を構築する。						
現状・課題(5行程度以内)	令和4年3月に成立した「沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律」により、沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになった。また、「令和4年琉球泡盛の移出数量等の状況(令和5年4月13日 沖縄県酒造組合公表)」では30社が営業損失(赤字)を計上している。沖縄県における酒類製造業は、貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしていることから、将来の酒税の軽減措置の廃止を見据え、経営基盤の強化を図り、軽減措置に頼らない自立した経営基盤を構築する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<p>沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の廃止を見据え、厳しい状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立化を支援する必要がある。</p> <p>①軽減措置の適用を受けている全製造業者(泡盛、ビール、リキュール、スピリッツ、清酒等)を対象とした経営実態や要望等を把握するための個別調査</p> <p>②「泡盛」に先行して、令和5年10月から軽減率が引き下げとなる「ビールその他」を対象とした海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等を実施するもの。</p> <p>※軽減率の段階的な引き下げを経て、最終的に、「泡盛」は令和14年5月15日に、泡盛以外の「ビールその他」は令和8年10月1日に軽減措置が廃止される。</p>						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	140	140
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	140	140
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	沖縄政策費			-		
	(目)	沖縄振興開発調査委託費	140	140			
		その他					
	計(A)		140	140			

活動内容① (アクティビティ)		【①沖縄県産酒類製造事業者実態調査】 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになったことを踏まえ、軽減措置の適用を受けている全製造業者を対象とした沖縄県産酒類製造業者に対して個別調査を行い、経営の実態や要望等を把握し、酒税の軽減措置の廃止後における自立的経営基盤の構築を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の適用を受けている全製造業者への調査の実施	調査を実施した沖縄県産酒類製造業者数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	48	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の適用を受けている全製造業者の経営実態を把握し、課題等への支援を継続することで、長期的に経営状況の改善が図られる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		酒税の軽減措置の廃止までに、営業損失(赤字)を計上している沖縄県産酒類製造業者を半減させる	営業損失(赤字)を計上している沖縄県産酒類製造業者数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		沖縄県酒造組合等の公表資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		経営状況の改善は長期的な期間を要し、短期間でのアウトカムが想定されないため。								
活動内容② (アクティビティ)		【②沖縄県産酒類製造事業者海外展開調査】 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになったことを踏まえ、「泡盛」に先行して、令和5年10月から軽減率が引き下げとなる「ビールその他」を対象とした海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等を行い、「ビールその他」の製造事業者の海外展開を後押しすることにより、酒税の軽減措置の廃止後における自立的経営基盤の構築を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等の実施	海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等の実施 国・地域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	2	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		コロナ禍における酒類提供店の営業自粛や若者のアルコール離れなどの影響により、近年の国内出荷量等が減少傾向にある。先行して軽減率が引き下げとなり、厳しい経営状況が予想される「ビールその他」の製造事業者の海外展開を後押しすることで、自立的な経営基盤の構築を促進する。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		酒税(ビールその他)の軽減措置の廃止までに、「ビールその他」の輸出を行う沖縄県産酒類製造業者を増加させる	「ビールその他」の輸出を行う沖縄県産酒類製造業者数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	20	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		沖縄県酒造組合等の公表資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		輸出を行う沖縄県産酒類製造業者数の増加には、一定の期間を要し、短期間でのアウトカムが想定されないため。								

事業に関連するKPIが定められている関係決定等	名称																								
	URL																								
	該当箇所																								
事業所管部局による点検・改善																									
点検結果																目標年度における効果測定に関する評価(令和9年度実施)									
改善の方向性																									
外部有識者の所見																									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																									
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。																								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																									
現状通り	事業の効果について適切に検証するとともに、執行実績も踏まえながら必要な経費を要求し、予算の効率的執行に努めていく。																								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																								
	上記への対応状況																								
	その他の指摘事項																								
上記への対応状況																									
備考																									
関連する過去のレビューシートの事業番号																									
平成23年度																									
平成24年度																									
平成25年度																									
平成26年度																									
平成27年度																									
平成28年度																									
平成29年度																									
平成30年度																									
令和元年度																									
令和2年度																									
令和3年度																									
令和4年度	2022	府	新23	0006																					

【①沖縄県産酒類製造事業者実態調査】

内閣府
15百万円



【一般競争入札(総合評価)】

A 民間企業・団体
15百万円

(委託事業の実施)

【②沖縄県産酒類製造事業者海外展開調査】

内閣府
125百万円



【一般競争入札(総合評価)】

B 民間企業・団体
125百万円

(委託事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)